

リスク選好の円安、手探りで持続性にらむ 雇用などの米指標、米中貿易協議、英離脱など焦点

今週の為替相場はリスク選好再燃の円安について、手探りで持続性を見極める展開が想定されよう。週間予想はドル/円が110.50-112.20円、ユーロ/円が123.60-126.30円。前週からは米中貿易協議の進展期待や中国の指標改善、米FRBの先行き利下げ期待などで、米国株などの世界株高とリスク選好の円安が再開されている。今週は雇用統計などの米国経済指標や米中貿易協議、英国のEU離脱問題のほか、海外の4-6月の期明けや日本の新年度明けを受けた株式と為替の需給動向などが注目される。

ドル/円、13週線と52週線が上向き化

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標だ。前週後半からは米国で新築住宅販売が改善し、消費者信頼感はやがて回復となる一方、インフレ指標ではPCE（個人消費支出）コアデフレーターは低迷したことで、改めて「インフレなき景気底堅さの適温経済」や「FRBの先行き利下げ」への期待感が米株と円安を再燃させている。続いて前週末には中国の3月PMIが改善し、過度な世界減速懸念も一服になってきた。

米国の経済指標は「まだら模様」の強弱混在が続いており、今週も一喜一憂の不安定さが警戒される。その中で注目されるのが、5日の3月雇用統計だ。2月は政府機関の閉鎖と解除を巡る混乱や寒波などにより、大幅な悪化となった。その分だけ3月は反動改善が期待されやすい。

すでに雇用指標の先行指標である週間の失業保険申請件数は、3月23日週に前週比-5000件減の21万1000件という改善減少となってきた。1月26日週には政府機関閉鎖などで24.4万件に急増し、2018年1月以来の高水準に悪化増加する場面が見られている。しかし、そこからは改善減少へと転じ、3月23日週は1月18日週以来の低水準に減少してきた。

米国の雇用に関しては、1) 貿易摩擦の泥沼化懸念一服、2) 金利低下や春季入りによる住宅市場の持ち直し、3) 4月21日のイースターに向けた関連商戦への人員増強——なども反動改善を後押しさせそう。米国に関しては昨年のトランプ政権による海外利益の本国送金・優遇税制を受けて、「米国企業は昨年に6649億ドル（約73兆円）の海外利益を米国内に還流させた」（ブルームバーグ）とされている。今年はこうした米国回帰資金が活用される形で、米国内での雇用・賃金・設備投資が底堅さを示す可能性も注視される。

ただでさえ米国経済は、FRBの利上げ停止や金利低下、中国PMIの改善といった過度な世界減速懸念の一服などが悪化のブレーキ要因となりつつある。その中で米国の内需や全体株に先行性のある「NYダウ輸送株指数」は、年初からの反発と2月後半以降の調整下落を経て、3月25日以降は再反発へと転じてきた。

トレンド基調を示す前年比変化率（月間安値÷前年同月の月間高値）では、昨年12月の-19.6%、今年1月の-22.5%が最悪ボトムとなる形で3月は-7.9%と底入れ攻防に直面している。過去の株安局面における前年比大幅マイナスの最悪ボ

トムは、2016年1月、2012年7月、2009年3月、2003年3月などで観測されてきた。いずれも底入れ後、一定のタイムラグを経ながらも、世界の景気動向を示すOECD景気先行指数（加盟国総計）やドル/円でドルは、いずれも底入れ反転が連動観測されてきた。今回も中国の3月PMI改善とあいまって、米国や世界景気の一旦の底入れが注目されやすい。

なお、ドル/円の週足テクニカルでは、ドルの下値メドとして（1日アジア市場時点）、52週移動平均線110.95円前後、一目均衡表の転換線110.79円前後、13週移動平均線110.37円前後、一目均衡表の雲下限109.65円前後などが注視される。

このうち短中長期のトレンド方向を示す13週線と52週線の方向角度は、微妙な上向き化へと向かい始めた。先行き上下動を経ながらも52週線や13週線が上抜け維持されている限りは、各ラインなどを下値メドとしたドル押し目買いと、緩やかなドルの下限切り上がり基調が後押しされやすい。その他の注目ポイントは以下の通り。

<米中協議に進展期待、景気先行の銅相場は上昇>

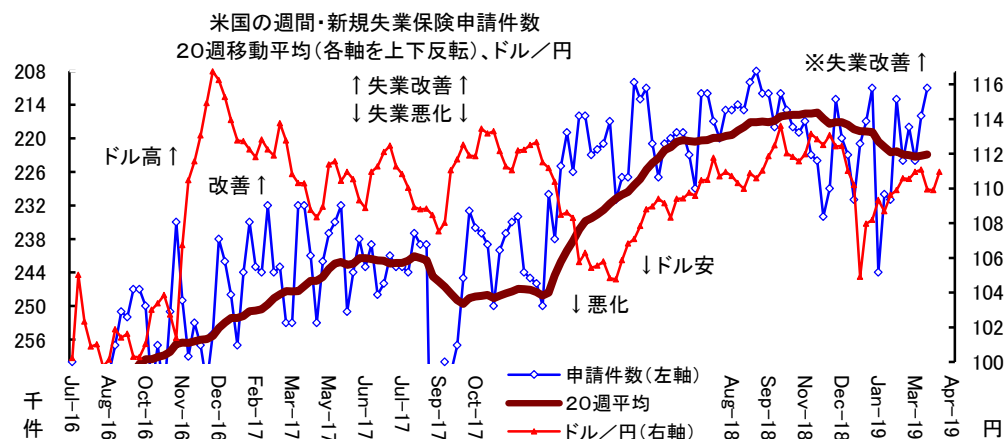
今週の為替相場での注目されるのは米中貿易交渉だ。3月29日まで行われた閣僚級協議では、米中両政府が一定の前進があったとの見解を示したほか、「米中が4月中の合意を目指している」との報道もあった。今週は3日から米ワシントンで協議が再開される見込みだ。当面は協議の進展期待が維持できると、株高とリスク選好の円安が支援されやすい。ただし、過剰期待の失望や、一旦の好材料出尽くしにより、株安や円高に振れる不安定さにも注意を要しよう。

前週までには米中協議の進展期待に加えて、世界景気の一旦の悪化歯止め兆候などにより、中国などの世界景気に先行する銅先物相場が反発となってきた。ロンドン金属取引所（LME）銅先物は、12カ月移動平均線の上抜け攻防に直面している。最近の下落局面からの12カ月線上抜け回復は、2016年11月、2009年6月のほか、2002-2003年などで観測されてきた。いずれもその後は世界景気の改善のほか、為替相場では資源国通貨である豪ドルやNZドルなどの連動底上げが支援されている。

<英国のEU離脱問題、混迷の深刻化と一服にらむ>

今週の注目材料としては、英国のEU離脱を巡る混迷の持続と情勢緊迫化がある。前週末29日には、「英議会在メイ首相のEU離脱案を3度目の否決」、「EUは英国に対し、約1週間で合意なき離脱か、離脱の長期延長かの方針を示すよう求める」といった動きがあった。

その他、前週末にはメイ首相が、EUとの離脱合意案の代案としてEUとの関税同盟への残留案を受け入れたり、5月の欧州議会選挙に英国が参加する方向に与党議員らを動かしたりすれば、「そろって辞任すると離脱推進派の閣僚らが申し合わせた」といった報道がなされている。



引き続き当座の離脱延期や合意なき離脱の後退、修正案の可決期待が高まると、ポンド高やリスク選好の円安が支援される。反対に混乱持続や、合意なき離脱リスクの高まり、メイ政権瓦解や議会総選挙などの政治不透明感の高まりがあると、ポンド安やリスク回避の円高という波乱シナリオが警戒されそうだ。

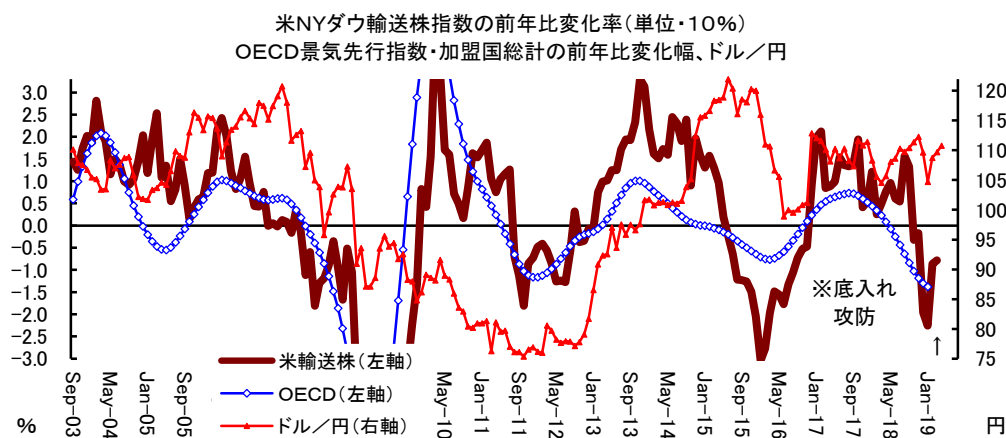
<豪中銀会合、NZ中銀に続く利下げ示唆焦点>

今週は2日に豪州中銀の金融政策委員会が予定されている。前週にはNZ中銀が先行きの利下げを示唆し、NZドルが急落する場面があった。豪ドルやその他の資源国に関しても、根深い世界減速懸念による利下げ観測の高まりが各国の通貨安や戻り売り圧力の要因として注視されやすい。

ただし、各国中銀による金融緩和への回帰姿勢は、世界の経済や株価を下支えしていくものだ。米国株は景気減速懸念と利下げ期待に挟まれた一喜一憂が続いているが、最新の米国指標では金利低下などによる下げ止まりも散見され始めた。世界的に過度な株安が抑制されている限りは、リスク回避や内外金利差縮小による円高の圧力が制御されたり、中長期スパンでのドルなどの外貨押し目買い(円は戻り売り)が支援される余地が残されている。

<クロス円の週足、13週線の上抜けと上向き攻防>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。1日アジア市場時点のレートによると、クロス円では13週移動平均線の「上抜け定着」と「方向角度の上向き化」を巡る重要攻防が目立ち始めた。具体的にはポンド/円(13週線は144.03円前後)、スイス・フラン/円(110.66円前後)、豪ドル/円(78.70円前後)、NZドル/円(75.36円前後)、カナダ・ドル/円(83.07円前後)——などで、13週線の上抜けと上向き化の定着が焦点になっている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。